

平成二十八年文部科学省・厚生労働省令第一号

公認心理師法に基づく指定試験機関及び指
定登録機関に関する省令

公認心理師法(平成二十七年法律第六十八号)

第三十八条において準用する場合を含む。)、第十
四条第二項及び第三項、第十七条(同法第三十八
条において準用する場合を含む。)、第十九条(同
法第三十八条において準用する場合を含む。)、第
二十七条、第三十六条第一項及び第二項並びに第
三十九条の規定に基づき、公認心理師法に基づく
指定試験機関及び指定登録機関に関する省令を次
のように定める。

(指定の申請)

第一条 公認心理師法(平成二十七年法律第六十
八号)以下「法」という。)第十条第二項の規
定による指定を受けようとする者は、次に掲げ
る事項を記載した申請書を文部科学大臣及び厚
生労働大臣に提出しなければならない。

二 公認心理師試験の実施に関する事務所の所在
地

三 試験事務を開始しようとする年月日

二 公認心理師試験の実施に関する事務所の所在
地

三 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付し
なければならない。

一 定款及び登記事項証明書

二 申請日の所属する事業年度の直前の事業年
度の貸借対照表及び当該事業年度末の財産
目録

三 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度
における事業計画書及び収支予算書

四 指定の申請に関する意思の決定を証する
書類

五 役員の氏名及び略歴を記載した書類

六 現に行っている業務の概要を記載した書類

七 試験事務の実施の方法に関する計画を記載
した書類

八 法第十条第四項第四号イ及びロのいずれに
も該当しない旨の役員の申述書

(指定試験機関の名称の変更等の届出)

第二条 法第十条第一項に規定する指定試験機関

(以下「指定試験機関」という。)は、その名称
若しくは主たる事務所の所在地又は試験事務を
行う事務所の名称若しくは所在地を変更しよう
とするときは、次に掲げる事項を記載した届出
書を文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出しな
ければならない。

一 変更の理由

一 変更後の指定試験機関の名称若しくは主た
る事務所の所在地又は試験事務を行う事務所
の名称若しくは所在地

二 変更しようとする年月日

三 変更の理由

二 指定試験機関は、試験事務を行う事務所を新
設し、又は廃止しようとするときは、次に掲げ
る事項を記載した届出書を文部科学大臣及び厚
生労働大臣に提出しなければならない。

二 新設し、又は廃止しようとする事務所にお
いて試験事務を開始し、又は廃止しようとす
る年月日

三 新設又は廃止の理由

(役員の選任及び解任)

二 選任し、又は解任しようとする年月日

三 選任又は解任の理由

一 前項の申請書(選任に係るものに限る。)に
は、次に掲げる書類を添えなければならない。

一 選任に係る役員の略歴を記載した書類

二 選任に係る役員の法第十条第四項第四号イ
及びロのいずれにも該当しない旨の申述書
(事業計画等の認可の申請)

二 選任又は解任の理由

一 指定試験機関は、法第十二条第一項後段の認
可を受けようとするときは、その旨を記載
した申請書に事業計画書及び収支予算書を添え
て、これを文部科学大臣及び厚生労働大臣に提
出しなければならない。

二 指定試験機関は、法第十二条第一項後段の認
可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記
載した申請書を文部科学大臣及び厚生労働大
臣に提出しなければならない。

一 変更しようとする年月日

二 変更しようとする年月日

三 変更の理由

(試験事務に関する帳簿の備付け等)

二 変更の理由

(試験事務規程の認可の申請)

二 変更の理由

(試験事務規程の認可の申請)

二 変更の理由

二 変更の理由

二 変更の理由

二 指定試験機関は、法第十三条第二項の認
可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記
載した申請書を文部科学大臣及び厚生労働大臣
に提出しなければならない。

二 指定試験機関は、法第十四条第二項の文部科学省令・厚生
労働省令で定める要件は、次の各号のいずれか
に該当する者であることとする。

三 その他試験事務の実施に関し必要な事項

(試験委員の要件)

五 試験事務に関する帳簿及び書類の保存に関
する事項

六 その他試験事務の実施に関し必要な事項

(試験委員の要件)

一 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六
号)に基づく大学において心の健康に関する
科目を担当する教授若しくは准教授の職にあ
り、又はあつた者

一 処分を行った者の氏名、生年月日及び住所

二 処分の内容及び処分を行った年月日

三 不正の行為の内容

(受験禁止の处分の通知)

一 処分を行った者の氏名、生年月日及び住所

二 処分の内容及び処分を行った年月日

三 不正の行為の内容

(受験禁止の处分の通知)

一 処分を行った者の氏名、生年月日及び住所

二 処分の内容及び処分を行った年月日

三 不正の行為の内容

(立入検査を行う職員の証明書)

一 証明書は、別記様式によるものとする。

二 証明書は、別記様式によるものとする。

三 証明書は、別記様式によるものとする。

四 証明書は、別記様式によるものとする。

五 証明書は、別記様式によるものとする。

六 指定試験機関は、法第二十二条の許可
を受けようとするときは、次に掲げる事項を記
載した申請書を文部科学大臣及び厚生労働大臣
に提出しなければならない。

一 休止し、又は廃止しようとする試験事務の
範囲

二 休止し、又は廃止しようとする年月日

三 休止しようとする場合にあっては、その
期間

四 休止又は廃止の理由

(試験事務の引継ぎ等)

(試験結果の報告)

告書並びに合格者の受験番号、氏名、生年月
日、住所、試験科目ごとの成績及び合格証書の
番号を記載した合格者一覧表を文部科学大臣及
び厚生労働大臣に提出しなければならない。

(受験停止の処分等の報告)

告書並びに合格者の受験番号、氏名、生年月
日、住所、試験科目ごとの成績及び合格証書の
番号を記載した合格者一覧表を文部科学大臣及
び厚生労働大臣に提出しなければならない。

(第2回)

認定申請書と監査報告書を提出するに、この規程で定めた手続を行なうための必要な手続を示す。各段落は、その手続が何を意味し、小切手欄は、該段落の監査報告書に記入する用紙である。

1. 入会登録
2. 前項の規定により会員登録を提出し、その手續を示す認定申請書を提出する。
3. 認定申請書の提出者による手續を、これを提出しなければならない。
4. 第一項の規定により監査報告書を提出する。
5. 第二項の規定により監査報告書に記入する用紙を提出する。

(第3回)

第3回 第3回を第3回及び第4回、第11回から第21回までに第16回から第26回までの各回に適用する。指定監査報告書についての事項。

この規程は、(一)～(四)の各項をもとの上とする。

第50条 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした指定試験機関又は指定登録機関の役員又は職員は、20万円以下の罰金に処する。

三 第20条第1項（第38条において「開示する場合を含む。」）の規定による立ち入り検査しに検査を承み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して随答をせず、若しくは虚偽の随答をしたとき。